

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月12日
【中間会計期間】	第22期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
【会社名】	アップコン株式会社
【英訳名】	UPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松藤 展和
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間会計期間	第22期 中間会計期間	第21期
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日
売上高 (千円)	488,236	601,276	852,483
経常利益 (千円)	68,069	208,058	94,139
中間(当期)純利益 (千円)	47,990	138,531	67,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	73,250	73,250	73,250
発行済株式総数 (株)	1,404,400	1,404,400	1,404,400
純資産額 (千円)	1,264,960	1,414,228	1,289,212
総資産額 (千円)	1,332,453	1,609,945	1,334,486
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.25	98.65	48.18
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	94.9	87.8	96.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,232	270,546	25,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,671	99,461	37,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,611	14,834	22,284
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	940,539	1,210,877	855,705

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資意欲が高まり、大企業によるソフトウェア投資やAIの活用などの社内DX化が加速しております。また、雇用や所得環境の改善による国内個人消費や円安によるインバウンド需要が好調に推移し、小売り業界の景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で中小企業では、エネルギー資源・原材料価格及び人件費の高騰を背景とした物価上昇等の影響により、収益は伸び悩む結果となっており、今後も注視していく必要があります。各市場においても、住宅市場では、日銀によるゼロ金利解除の影響を受け様子見の状況となり、金融市場では、アメリカの景気減速への懸念や急速な円高を受け、日経平均が最高値を更新するも数日でブラックマンデーを超える過去最高の下落幅となりました。

建設業におきましては、慢性的な労働者不足による人件費の高騰や原材料価格の高止まり等による建設コストの上昇が続いており、今後も企業経営に影響を及ぼすと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、大型案件の受注及び前事業年度から延期となっていた案件が計画通りに完了したこと等が影響し、施工件数が前中間会計期間を11.1%上回りました。また、営業人員の増員及び販売促進活動が好調に推移した結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び中間純利益は前中間会計期間を上回る結果となりました。以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高601,276千円（前中間会計期間比23.2%増）、営業利益204,491千円（前中間会計期間比210.1%増）、経常利益208,058千円（前中間会計期間比205.7%増）、中間純利益138,531千円（前中間会計期間比188.7%増）となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

##### (資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は、1,609,945千円となり、前事業年度末に比べ275,458千円増加いたしました。

流動資産は1,480,805千円となり、前事業年度末に比べ261,368千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加355,172千円、有価証券の減少100,000千円等によるものであります。

固定資産は129,140千円となり、前事業年度末に比べ14,090千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の増加15,454千円等によるものであります。

##### (負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、195,716千円となり、前事業年度末に比べ150,442千円増加いたしました。これは主に未払費用の増加15,893千円、未払法人税等の増加84,953千円、未払消費税等の増加32,786千円及び賞与引当金の増加12,892千円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、1,414,228千円となり、前事業年度末に比べ125,015千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上138,531千円、株主配当金の支払による減少14,034千円等によるものであります。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ355,172千円増加し、1,210,877千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により獲得した資金は、270,546千円(前中間会計期間は45,232千円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前中間純利益208,058千円、賞与引当金の増加12,892千円、未払費用の増加額15,893千円、未払消費税等の増加額33,189千円、法人税等の還付額11,675千円が生じたこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により獲得した資金は、99,461千円(前中間会計期間は24,671千円の使用)となりました。これは、有価証券の取得による支出50,119千円、有価証券の償還による収入150,119千円が生じたこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により使用した資金は、14,834千円(前中間会計期間は21,611千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額14,087千円が生じたこと等によるものであります。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は3,632千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

( 8 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,197,600
計	5,197,600

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,400	1,404,400	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,404,400	1,404,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月31日		1,404,400		73,250		105,860

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松藤展和	神奈川県川崎市高津区	772,900	55.03
アクアプレコン株式会社	神奈川県川崎市高津区溝口1-15-3 ブランドズの口レジデンス1201号	150,000	10.68
松藤真弓	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.27
松藤花梨	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.27
松藤南輝	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.27
重村尚史	東京都杉並区	30,000	2.13
小川由晃	和歌山県和歌山市	26,600	1.89
前山満	和歌山県和歌山市	21,100	1.50
千家道恵	神奈川県横浜市緑区	16,700	1.18
飯塚朋子	東京都葛飾区	16,000	1.13
計	-	1,213,300	86.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式87株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,100	14,041	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,404,400		
総株主の議決権		14,041	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (2024年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	805,705	1,160,877
完成工事未収入金及び契約資産	116,910	129,609
有価証券	200,000	100,000
未成工事支出金	5,495	5,354
材料貯蔵品	11,852	10,385
前払費用	16,700	21,783
その他	62,772	52,793
流動資産合計	1,219,436	1,480,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,291	3,291
減価償却累計額	2,370	2,494
建物・構築物（純額）	920	796
機械・運搬具	133,012	133,012
減価償却累計額	118,556	121,752
機械・運搬具（純額）	14,456	11,260
工具器具・備品	48,549	49,088
減価償却累計額	41,328	42,517
工具器具・備品（純額）	7,221	6,570
リース資産	6,509	10,296
減価償却累計額	2,153	2,867
リース資産（純額）	4,356	7,428
有形固定資産合計	26,954	26,056
無形固定資産		
ソフトウェア	356	274
無形固定資産合計	356	274
投資その他の資産		
投資有価証券	30,710	31,510
長期前払費用	1,783	1,201
差入保証金	20,148	19,720
保険積立金	30,404	30,231
繰延税金資産	4,612	20,066
その他	79	79
投資その他の資産合計	87,738	102,809
固定資産合計	115,049	129,140
資産合計	1,334,486	1,609,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (2024年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,383	14,063
リース債務	1,394	2,260
未払金	9,158	9,156
未払費用	12,649	28,543
未払配当金	107	63
未払法人税等	-	84,953
未払消費税等	-	32,786
賞与引当金	-	12,892
前受金	2,750	1,250
預り金	5,902	3,244
流動負債合計	41,346	189,214
固定負債		
リース債務	3,927	6,502
固定負債合計	3,927	6,502
負債合計	45,274	195,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,250	73,250
資本剰余金	105,860	105,860
利益剰余金	1,104,888	1,229,376
自己株式	124	124
株主資本合計	1,283,874	1,408,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,338	5,866
評価・換算差額等合計	5,338	5,866
純資産合計	1,289,212	1,414,228
負債純資産合計	1,334,486	1,609,945

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
売上高		
完成工事高	486,736	599,776
兼業事業売上高	1,500	1,500
売上高合計	488,236	601,276
売上原価		
完成工事原価	260,866	203,942
売上原価合計	260,866	203,942
売上総利益		
完成工事総利益	225,869	395,834
兼業事業総利益	1,500	1,500
売上総利益合計	227,369	397,334
販売費及び一般管理費	1 161,418	1 192,842
営業利益	65,951	204,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,517	3,535
助成金収入	-	264
その他	451	100
営業外収益合計	2,969	3,900
営業外費用		
支払利息	294	244
有価証券評価損	510	-
その他	47	87
営業外費用合計	851	332
経常利益	68,069	208,058
税引前中間純利益	68,069	208,058
法人税、住民税及び事業税	22,781	85,254
法人税等調整額	2,703	15,726
法人税等合計	20,078	69,527
中間純利益	47,990	138,531

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	68,069	208,058
減価償却費	3,009	5,305
受取利息及び配当金	2,517	3,535
支払利息	294	244
助成金収入	-	264
固定資産売却益	230	-
有価証券評価損益( は益)	510	-
賞与引当金の増減額( は減少)	-	12,892
売上債権の増減額( は増加)	72,835	12,699
棚卸資産の増減額( は増加)	33,910	1,606
仕入債務の増減額( は減少)	18,637	4,680
未収還付消費税等の増減額( は増加)	-	716
未払金の増減額( は減少)	4,292	2
未払費用の増減額( は減少)	1,264	15,893
未払消費税等の増減額( は減少)	18,847	33,189
その他	16,365	8,399
小計	116,472	257,686
利息及び配当金の受取額	1,979	1,965
利息の支払額	294	244
助成金の受取額	-	264
法人税等の支払額	72,925	800
法人税等の還付額	-	11,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,232	270,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,000	50,119
有価証券の償還による収入	150,000	150,119
有形固定資産の取得による支出	2,051	539
投資有価証券の取得による支出	22,620	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,671	99,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	624	747
配当金の支払額	20,861	14,087
自己株式の取得による支出	124	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,611	14,834
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,050	355,172
現金及び現金同等物の期首残高	941,589	855,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 940,539	<sup>1</sup> 1,210,877

## 【注記事項】

## (中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
役員報酬	42,600千円	46,115千円
従業員給料手当	40,519	57,830
賞与引当金繰入額		4,115

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
現金預金勘定	940,539千円	1,160,877千円
流動資産「その他」(預け金)		50,000
現金及び現金同等物	940,539	1,210,877

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月25日 定時株主総会	普通株式	20,991	15.00	2023年 1月31日	2023年 4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当 5円が含まれております。

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額の著しい変動

2023年 4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付けで減資の効力が発生し、資本金が31,880千円減少、資本準備金が31,880千円増加しております。また、2023年 5月22日付けで譲渡制限付株式報酬による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,250千円増加しております。これらにより、当中間会計期間末において、資本金が73,250千円、資本剰余金が105,860千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	14,043	10.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
民間事業	321,675	537,945
公共事業	166,560	63,331
顧客との契約から生じる収益	488,236	601,276
外部顧客への売上高	488,236	601,276

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
1株当たり中間純利益	34円25銭	98円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	47,990	138,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	47,990	138,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,401,327	1,404,313

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 9 月12日

アップコン株式会社  
取締役会 御中

### みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 山田 将文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 将一  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップコン株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップコン株式会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。